

昭和二十八年十月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、ガット第八回總會
- 三、米州諸国
 - (一) 米國經濟の動向
 - (1) 財政金融の動向
 - (2) 景氣の動向
 - (3) 對外經濟政策の動向
- (二) ブラジルの新為替政策
- 四、西欧諸国
 - (一) 欧州石炭鉄鋼共同体の現状と鉄鋼輸出価格協定の問題
 - (二) 英國經濟の動向
 - (三) フランス經濟再建計画の效果と明年度予算の編成
 - (四) 西独の新内閣成立とEPU追加割当の増額
- 五、共產圏諸国
 - (一) ソ連の最近における消費財増産措置
 - (二) 中共經濟の動向
- 六、東亞及び東南アジア諸国
 - (一) 一般情勢
 - (二) 韓國の復興計画及び財政經濟の動向
 - (三) 台灣の物価

- (四) インドネシア輸入権制度の採用
- (五) タイの米穀輸出不振に対する諸対策
- (六) マレーのゴム事情
- (七) ビルマの関税制度改正及び政府間貿易米價格引下げ
- (八) インド經濟の動向
- (九) セイロン經濟稍々好転
- (五) オーストラリアの羊毛市況

一、概況

米英仏三国外相會議が十六日よりロンドンにおいて開かれ、ドイツ統一問題、朝鮮政治會議問題、インドシナ情勢等のほか、トリエステ問題及びイスラエル・ヨルダン紛争等も討議せられた模様であるが、結局ソ連の五大國會議提案に対しては反対の態度を決め、四國外相會議を来る十一月九日よりルガノで開催したい旨再提案を行った。

朝鮮政治會議については構成國問題をめぐり、前途難航を予想されていたところ、同會議開催期限間近い二十六日漸く政治會議予備會談が開催の運びとなつたが、しかし右予備會談においても構成國問題の討議を第一とする共產側の主張と開催時期、場所等の討議を第一とする國連側の主張とが対立、會談は議事日程問題で暗礁に乗り上げた。このことは國連、共產双方の意見調整の極めて困難なことを示すものであり、協定成立までにはなお紆余曲折があるものと見られている。

一方トリエステ問題をめぐる事態はイタリアが陸海空軍をして警戒態勢をとらしめ、またユーゴの首都ベルグラードにおいてデモンストレーションが発生、米英伊大使館を襲撃するなど情勢は一時極めて緊張を示したが、前記三國外相會議においても本問題に重大な関心を示し、十八日米英仏三国はトリエステ問題討議のための米英仏伊ユーゴ五カ國會議を開催するため、イタリア、ユーゴ兩國に対し招請状を發した。この間ソ連ヴィシンスキー國連代表はA地区行政權のイタリアへの返還は対伊平和条約違反なりとの強硬な抗議を發した。

又十五日にはイスラエル、ヨルダン間にも国境衝突事件が起り西欧側を憂慮せしめたが、米英仏三国外相はこれを近東の平和を脅かすものとして国連安全保障理事会に上程することに決定したと伝えられる。

次に各国経済動向をみるに、米國經濟においては鉄鋼、自動車の生産が回復し、前月急落を演じた株価も持直し、依然として高水準の活動を維持しているものの、消費者耐久財部門における生産過剰の傾向は漸く顕著となり、一般に販売状況もやや不振を呈し、頃来累増を示した在庫量の調整の気配も見られ、消費者信用の増勢鈍化と共に先行若干の懸念が持たれている。農産物価格は前月に引き続き低落を示し、これに対する農民の不満も漸く表面化の状況に見受けられる。

英國においては引続き金ドル準備は増加したものの、貿易収支は入超増大の傾向が見られる。財政は概ね順調に推移した生産も上昇傾向にあるが、同時に国内消費の増加傾向が見られる。フランスでは依然として貿易の逆調傾向は革まらず生産も引続き停滞を示しており、これに対し九月実施をみた経済再建四週間計画は若干の効果を示しつつあるものの、農民の抵抗により困難に逢着していると伝えられる。

この間に在つて西ドイツは引続き生産は上昇を示し、特に資本財生産の上昇著しく、また輸出も好調を持続、EPU割当額の増額が行われるなど経済は堅実な推移を辿っている。

ソ連においては前月に続いて軽工業、農業等消費財の大幅増産に関する一連の具体的措置が発表され、また東独においても大規模な物価引下を近く実施すべき旨を発表するなど国民生活水準の向上に努力が集中されている。

東南アジア諸国においては本月に入り輸出原料価格、特にゴム相場の急落を見、米穀輸出依然停滞を続け、価格も若干低落を示し景況は先行楽観を許さない状況にある。

この間二十九日から二日間にわたりOEEC理事会が開催された。同理事会においてはOEEC圏内における貿易拡大問題を中心として論議が進められたが、貿易拡大の問題については各国における輸入制限を全廃するとの目標を再確認すると共に特にフランスの輸入制限が問題となり、貿易自由化を妨げている責任は

フランスにあるとし、フランスに対し基準輸入量の七五%について明年四月までに輸入制限を廃止すべきことを要請した。なお英國も貿易自由化の割合を年末までは七五%に引上げるものと見られ、圏内における貿易自由化の一進展として注目される。なお曩に現物につき為替裁定取引を開始した西欧八カ国はこれを先物取引にも拡張することとなつた。

又ガット第八回総会は約六週間に亘る議事を終り、二十四日閉会したが現行関税率の十八カ月間延長、日本の仮加入、一部農産物輸入につき英帝國特惠制拡張方の承認等の決定が行われた。

二、ガット第八回総会

前月十七日よりジュネーヴにおいて三十三カ国参集のもとに開催されていた関税及び貿易に関する一般協定に基づく締約国団会議(いわゆるガット総会)の第八回総会は本月二十四日その議事を終了、閉会したが同総会において決定を見た主要事項は次のごとくである。

1 日本の仮加入 ガットから除外されていた唯一の主要貿易国たる日本の加入問題はかねてよりガットの主要懸案の一となつていたところであり、国際社会への復帰が実現するという日本の立場からのみならず、国際貿易上重要な影響を及ぼすものとして、各締約国の関心を惹いていたが、今次総会において関係十カ国よりなる特別委員会の検討を経て漸く仮加入という形式のもとに実現される運びとなつた。

即ち総会は二十三日日本を締約国の会議及び締約国の設ける各種委員会等の補助機構に招請する旨の決議を賛成二十六カ国、棄権七カ国をもつて可決し、翌二十四日別に日本に最惠国待遇の適用を認める旨の議定書を作成した。前者は日本にガット機構での発言権、提案権、議決権等を与えようとするものであつて、締約国の三分の二(二十一カ国)以上の承認をもつて発効し、一九五五年六月三十日またはそれ以前に日本が関税交渉を経て正式に加入するまで効力をもつものとなつており、二十四日現在すでに米、丁、芬、独、印、伊、白、及び蘭の八カ国が調印を了し、年内に発効上所要の数の承認が得られるものと見られている。後者はこれに調印する国のみが日本に最惠国税率を適用すること

となるものであつて、前記八カ国のほか年内に約二十カ国の承認を得れば成功といわれているが、正式加入の可否の試金石として注目されている。

- 2 英国の連邦内特惠制拡大 現行ガット規定では英国が連邦内諸国からの輸入に特惠税率を適用することを許し、無差別待遇の例外を認めているが、これには、英国が右の特惠税率とその他の関税率との差を拡大しないという条件が付せられている。このため各締約国はガット税率を引上げ得ないとしても、ガット税率表に掲げられていない品目(非特定品目)については一方的に関税率を引上げ得るのに対し、英国では、非特定品目の関税率を引上げる場合には、特惠税率との差を拡大させないために、関係品目について特惠税率を新設或は引上げを行わなければならないこととなつていた。ところが英国は連邦以外の諸国からの野菜等若干の農産品輸入に対し、自国農業を保護するため、関税率を引上げることとし、かつ関係品目に対する特惠税率の引上げを回避しようとして、非特定品目については英国に課せられた右の制限を緩和するようガット規定を改正することを要請した。いうまでもなくかかる動きはガットが例外として認めたところを更に拡大することともなるもので、その成行が注目されているところ、二十四日の総会において採決の結果西欧数カ国の激しい反対に拘らず賛成二十六カ国、棄権七カ国をもつて承認されるに至つた。但しこの承認に對しては、右の運用の結果輸入先の転換("diversion of trade")が起らないこと、課税対象を一九三九年以降特惠税率の課せられていない商品に限ること等の条件が付せられ、かつ、ガット機構は輸入先転換が起ることのないよう審査する権限を保留し、その利害関係国はガット機構に提訴権が与えられることとなつてゐる。

- 3 現行ガット税率の延長 現行ガット税率は本年末をもつて有効期限が満了することとなつていたが、総会は全会一致をもつてこれを更に十八カ月間延長し、一九五五年六月三十日まで延長することを決定した。これによつて右の期間「関税戦」の再開が阻止されることとなつたわけで、國際貿易の観点からすれば、これは今次総会の最も重要な成果であるとして高く評価されている。

- 4 ガット協定の根本的再検討 ガット協定の改廃等その根本的再検討について

は近年各方面で喧しく論議されてきたところであり、今次総会でもとくに豪州等から強硬に主張されたが、米國貿易政策の動向とも関連して明年十月ジュネーヴにおいて行われる予定の次期総会の議題として採上げることと決定した。

三、米州諸国

(一) 米國經濟の動向

(1) 財政金融の動向

前月月央以降緩和の傾向にあつた金融市場は更月後もその基調に変化なく月中段と軟化の状態を呈しつつ推移した。すなわち前月十九日一・九五%を示していた財務省証券利廻りは月初一・五八%を示し更に更に漸落、下旬二十六日には一・二二%と一九五〇年八月十七日の一・一七%以来の最低を示現、また三ヶ月三十一年物長期債価格は前月月央の一〇〇%ドルから本月二十二日には一〇三%ドル近くまで騰貴した。これと並んで市中金利も軟調を示し、優良商業手形割引率は月央二%より二%へと五月以来はじめて低落、主要金融会社の商手レートも九〇日物二%、九カ月物二%よりそれぞれ二%ないし二%へと相ついで引下げられた。かくて市中貸出金利も年内は保合を続けるとしても明年早々には軟化を見せるとの予測も見受けられるに至つてゐる。

かかる動きは今春來金融逼迫緩和のため連邦準備当局が実施してきた一連の信用政策の効果と見られている。八月以來三・八億ドルに及んだ公開市場における買操作は本月上旬來停止されており、かたがた国防費前払の規制強化等民間信用需要増加要因と見られる動きがあるにも拘らず、國債発行余力の乏しいため大規模な財政資金調達の手控えが行われており、又季節的事業資金需要が予想を下廻り仲間んでおり、最近の金融緩和の傾向は主としてかかる事情によるものといわれている。全國主要銀行の農工商貸出実績の示すところによれば二十一日現在残高二三・一億ドルで七月初以降の増加額は約五・三億ドルに止まり、前年同期における増加額一五・九億ドル、或は前々年同期における一三・二億ドルに比して、著しい資金需要の減退を見せており、クリスマス資金需要も前年の三分の二程度に止まるとする向もある。

一方第四四半期の財政資金不足は三〇億ドルと予想されていたが、国債発行額は前月来の貯蓄債券の発行良好のため同債券の増加により、前月末すでに二、七二九億ドルに達し、発行限度までの余裕額は、右限度の計算から除外される約六億ドルの債務を差引いたとしても、二六億ドル前後に縮小するに至った。このような国庫資金繰窮屈化に鑑み財務省では市中金融緩和の折柄商品金融会社(C・C・C)貸出の市中への肩代りにより一〇億ドルの短期資金調達を試みるとともに、国債発行限度の枠内における最後の大規模な資金調達として二〇億ドルの二%七年一〇カ月物の長期債発行(十一月九日の予定)を発表した。C・C・C貸出の市中への肩代りは特殊の債務証券(certificate of interest)発行限度の適用を受けない)の発行によつて行われ十九、二十両日第一回分として三・六億ドルの申込受付が行われたが、期間約九カ月、利率二%、C・C・C随時買戻じのごとき好条件もあつて応募は約三倍と好調を示し、引続き第二、第三回の売出を予定しているといわれ、また右二〇億ドルの長期債も前月発行の三年六カ月物二・八七五%中期債に比し条件が不利とされているにも拘らず、市場打診の結果として満額応募疑いなしと樂觀されている。右長期債発行をもつて国債発行限度は略五億ドル前後を残すのみとなり、これと関連して貯蓄証券B号売止めのあと利下げして月初来発行されていたC号(利廻り一・五六—二・二二%)も二十三日売出を停止することとなつた。

以上の動きについて財務長官代理バージエスが「現在の経済界にとつてはインフレの危険はデフレの危険よりはるかに小さい」と評しているところよりしても、政府当局として差当り再び金融引締強化に転ずる気配はなく、一般に目先若干の浮動があるとしても当分の間基調に大幅の変化はないものと見られている。明年度予算の動向については既に大きな関心が払われ、種々の論議が行われているが、歳出の基幹部分たる軍事費を左右する最高軍事方針の策定に慎重な検討が加えられつつあり、未だ軍事費自体その額を推測しうるまでには至っていない。尤もウイルソン国防長官によれば空軍強化に若干の増額が見られるほか軍事費の総枠としては略本年と同額の要請がなされるといわれているが明春早々の議会再開を控えてここ一カ月内外にその全貌は漸次明らかにされるものとして各方

面ではその成行を注視している。

また歳入面においては先般来検討されつつあつた税制改正問題につきこのほど政府の腹案が漸く纏められた模様で、これによれば、(1)現行消費税収入の歳入額を課税品日或は課税率の変更等現行消費税制の改正または製造段階に賦課する販売税の創設の何れかにより確保する、(2)法人所得税の減税予定(四月一日)は延期する、(3)現行税制の枠内で若干の調整を行う、との三点がその中心をなすものと伝えられている。

何れにせよ政府の租税政策に対する批判はかなり厳しいものと予想され、歳出削減についても多大の努力が払われているものの国際的国内的政治状況と関連してこれ以上の削減には容易ならぬものがあつて、アイゼンハウアー大統領は予算均衡が基本的目標であることを確認しつつもその達成時期については明示することを避け、ドッジ予算局長もまた五年度予算の均衡化が至難である旨を述べて来年度における予算の均衡化達成という従来の目標が放棄されるに至つたことを示唆し、各方面の注目を惹いている。

(2) 景気の動向

連邦準備制度理事会の発表した八・九両月の鉱工業生産指数の確定数字はそれぞれ二三・五及び二三・二とさきの暫定指数を更に下廻つたが、同理事会では十月の生産活動について、自動車及び鉄鋼生産の回復のため指数としては前月と保合ないしこれをやや上廻り気味に維持されたと推定し、その他の生産活動が通月引続き下降気配の裡に推移したことを示唆している。

まず例年三月について上昇を見せるといわれる十月の鉄鋼生産は、本年もその例外でなく九・五百万トン前後の生産を行うものと予想されていたが、略予想通りの生産を挙げたものと見られ、操業率は月末やや低下したものの、概ね九四—九五%の水準を維持した模様である。本年度の鉄鋼生産高は一一—一二百万トンと見られ従来の最高たる五一年に比して七百万トン前後の増加が期待されており、かつ目先生産低下の理由が見られないとその好調を伝えているが、前年に比して企業毎の操業率の較差が拡大し、大企業が最高の生産を維持しているのが最近の特徴であると伝えられている。

月間自動車生産は過平均一四八一—一四九千台、前月比約二〇千台増と回復、新型車の生産が軌道に乗りつつあることを示した。しかし生産過剰の声は前月以来主として販売業者筋にしきりに聞えるようになっており、思い切った値引或は割賦制等によつて激しい販売戦が展開されている。従来自動車生産の強力な支柱となつていた消費者信用は九月末二七五・八億ドル、月間増加一・五四億ドル(前年同期増三・八四億ドル)と増勢鈍化し、最近では新規信用供与額の増加速度よりも旧債返済額のそれが急速に高まつているといわれ、生産過剰ないし販売戦激化の事情を裏付けている。尤もデトロイト方面ではクライスラー副社長コープのごとく一七百万世帯は自動車を所有せず、所有者の八九%は一台を有するのみであり、現在使用中の四五百万台の四分の一が十二年以上使用されているもので早急に新車に代置されるものと樂觀的な見解をもっているものもある。鉄鋼の場合に見られたごとくここでもまた全生産に占める大企業の割合が増加しており、前月のナッシュ及びスチュードベーカーの生産削減ないし中止の影響もあつて、ゼネラル・モーターズ、フォード及びクライスラーのビッグスリー以外の独立製造業者(インディペンダント)と呼ばれる各メーカーの全生産に占める比重は去る四月の一・五%より最近では四%前後に低下していると伝えられている。

上旬商務省が明らかにしたところによれば七八月個人所得二、八七〇億ドルと第二四半期比一%増、八—九月失業百二十万人と戦後最低を維持、八月消費者物価指数前年比〇・五%高など経済活動は前年に比し全般的に高水準を持続しているといわれているが、これと並んで八月の在庫増四・五億ドル(前月増加八億ドル)と在庫の増勢鈍化に先行販売難警戒気分から在庫調整の気配が伝えられ、同月販売高及び製造業の新規受注高もそれぞれ前月比二・四%減、六・一%減と低下したと伝えられている。因みに前年の在庫増加状況は九、十の両月において一四・七億ドルにも上つていた。本月百貨店売上は二十四日までの週間売上高前年同期比七%減と伝えられ、引続き一般に販売状況低調が推測され、従つて最近における在庫調整の気配に關しその影響が懸念されている。一般に景気下降の兆の見られる裡にあつて非耐久財がやや好調といわれており、目先注視されているものは年間小売高の二五%を占めるクリスマス・セールであつて、その成行に樂

悲様々の期待が寄せられている。

ウォール・ストリートでは月初来の金融緩和を好感して前月に比し好調を見せていたが、とくに財政面での明確な見透しが与えられることを希望しているごとくであつて、明年度の国防費予算及び減税の動向を注視している。この間第三四半期の会社収益がかなりの高利潤を見せたこともあり、株式市場は前月末以来小幅ながら五週間続騰を示し、月末二十九日には工業株三〇種平均二七六・三—ドル、出来高一六一万株と八月以来の好調を示した。ゼネラル・エレクトリック第三四半期業績は販売高七・八億ドル(前期六・四億ドル)利潤四〇・九百万ドル(前期比九%増)を示し、コデーナー社長は「現在各方面でしきりに伝えられる景気後退を正当化するものには何もない」と樂觀論をのべ、リパブリック・ステイールでは販売高二・九二億ドル、利潤一四百万ドルと前年同期(スト期)比それぞれ五二%及び一七二%の増加を示し、操業率低下は非能率設備の休止、高能率生産を可能ならしめ、したがつて利潤量を高めるものであるという見解がホワイト社長によつて示された。現在までに明らかにされたところでは第三四半期の事業会社販売高及び利潤は平均前年同期比一六%及び二〇%とそれぞれ増加を示し、依然として好調が続けている模様であるが、一部石炭、繊維、海運等の方面においては業績不振が伝えられ、好材料が出尽したあとの株式の動向を懸念する見解も伝えられている。

一方農業においては年初来九カ月間の生産費は前年比四・五%減、受取価格は一一%減と所謂シエーレの關係は更に悪化し、明年も略同様の水準を示すものと予想されているが、これに対する農民の不満が現政権、とくにベンソン長官の価格支持制度へのスライド制導入の提案等に表示されるとき農業政策に対して集中され、月央十三日農業地帯で共和党年来の地盤とされていたウイスクンシン州下院補充選挙に民主党候補が五七%の得票率を挙げて共和党候補を斥け、農民離反(グリーン・アップライジング)として注目を惹いた。農務省が明らかにした月央の農産物価平均は平衡価格の九〇%を示し、前月比二%安、前年同期比九%安と一九四一年五月来の安値を示したが、とくに食肉価格のそれはわずか七一%に過ぎず政府の緊急措置(食肉二三百万ポンドを買上げ)に対し、これを不満とする

業者代表団が西部よりバスを仕立ててワシントンに到着、ベンソン長官と会見して政府の善処を要望する等の動きが見受けられた。

かかる動きに対処してアイゼンハワー大統領は十五日カンサス・シチイにおける演説において価格支持制を含む農業計画を明春一月に発表する旨を約し、さらに明年末に終る農業調整法の改訂につき検討を進めつつあることを明らかにした。右の演説では計画の具体的な内容は何一つ示されなかつたが、ベンソン長官は価格支持制に関する限り現行の厳格かつ高価格水準の支持方式より著しく離れないとのべたといわれる。

この間豊作を伝えられていた棉花生産は一日一五・六百万俵とその第三回予想が発表され、繰越分五・五百万俵を加えて明年八月一日現在約二二百万俵の供給が見込まれるのに対し、需要は最大限内需九・五百万俵、輸出五百万俵で計一四・五百万俵見当に止まり、供給予想量は正常供給量(需要推定量の一三〇%—一八・八百万俵)を大幅に上廻ると見込まれるに至つた。このため政府では九日明

年産棉花に作付統制を実施する旨発表、販売割当一〇百万俵、作付面積一七・九百万エーカー(本年度二四・六百万エーカー)とその内容を明らかにして十二月十五日農民投票に賛否を問うこととなつた。右の作付統制は農家規模の大小を問わず一律に課せられるもので中小農家の打撃は尠からぬものとみられ、かつ生産減よりする所得減少に対する不満も予想され、明春議会では作付統制面積の引上げが問題化しようと思はれているが、差当り右の農民投票においては所要の賛成票を得ることはまず間違いないものとみられている。

なお農務省では上旬五四年産小麦の支持価格をブッシェル当り二・二〇ドル(五三年度比一セント安)と発表するとともに、本年度の小麦作付統制の罰則を強化して、作付割当違反者には小麦以外の基礎的農産物にも価格支持を適用しないこととしたと伝えられている。また農務省小麦諮問委員会では十六日、小麦の価格支持制度として国内消費分には一〇〇%の支持を与え、家畜飼料向及び輸出向には価格支持を行わないこととする二本建制度を正式に勧告した模様である。

アメリカ主要経済指標

| | | 一九五一年 | | 一九五二年 | | 一九五三年 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---|
| | | 月平均 | 六月 | 十二月 | 七月 | 八月 | 九月 | 十月 | 月 |
| 消費者価格指数(一九四七—四九一一〇〇)(1) | 一一一 | 一一三・四 | 一一四・一 | 一一四・七 | 一一五 | 一一五・二 | 一一五・四 | | |
| 工業生産指数(一九三五—三九一一〇〇)(2) | 二二〇 | 二〇四 | 二二五 | 二二五 | 二二五 | 二二五 | 二二五 | | |
| 個人所得(一〇億ドル)(3) | 二五四・一 | 二六八・一 | 二八〇・六 | 二八七・五 | 二八七・〇 | 二八五・八 | 二八五・八 | | |
| 就業者数(千人)(4) | 六二、〇〇五 | 六二、五七二 | 六二、五〇九 | 六三、一二〇 | 六三、四〇八 | 六二、三〇六 | 六二、二四二 | | |
| 失業者数(千人)(5) | 一、八七九 | 一、八一八 | 一、四二二 | 一、五四八 | 一、二四〇 | 一、二四六 | 一、一六二 | | |
| 新築高(百万ドル)(6) | 二、五七五 | 二、六八三 | 二、七七四 | 二、八五四 | 二、八二五 | 二、八二八 | 二、八五六 | | |
| 輸出入額(7) | 九一四 | 八六一 | 一、〇五二 | 九〇八 | 八四一 | 九二三 | | | |
| 輸出額(8) | 一一、二五三 | 一一、一六七 | 一一、三八三 | 一一、三四六 | 一一、一八二 | 一一、二四四 | | | |
| 製造業在庫(9) | 四三、〇三九 | 四二、八九二 | 四三、八二四 | 四五、七九二 | 四六、一九五 | 四六、四三八 | | | |
| 製造業売上高(10) | 二二、三三五 | 二二、八八八 | 二四、二七六 | 二六、五一四 | 二五、三九八 | 二四、八七六 | | | |
| 卸売物価指数(一九四七—四九一一〇〇)(11) | 一一四・八 | 一一一・二 | 一〇九・六 | 一一〇・九 | 一一〇・六 | 一一一・〇 | | | |
| 株価指数(一九三九—一〇〇)(12) | 一八四・九 | 一九六 | 二〇三・四 | 一九〇・四 | 一九〇・二 | 一八一・〇 | 一八七・一 | | |

經濟情勢調査(その三)

一四〇

百貨店売上高指数(一九四七—四九〇〇)(13)
現金流通高 (百万ドル)(14)
要求払預金残高 (15)

一九五〇年
二九、二〇六
九八、二三四
(十二月)

一九五一年
二九、〇二六
九四、七五四

一九五二年
一一一
三〇、四三三
一〇一、五〇八

一九五三年
一一二
三〇、一二〇
九七、四〇〇

一九五四年
一一二
三〇、二四八
九七、五〇〇

一九五五年
一一二
三〇、二四八
九七、五〇〇

一九五六年
一一二
三〇、二四八
九七、五〇〇

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍調査、(9)(10)商務省および連邦準備制度理事会調査、(11)労働統計局調査、(12)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(13)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(14)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月平均額、(15)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、※推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

| 食料 | 一九五〇年 | 一九五一年 | 一九五二年 | 一九五三年 | 一九五四年 | 一九五五年 | 備考 |
|-------------|-------------|-------------|------------------|------------------|------------------|-------------|--------------|
| | 六 十 月 | 二 九 月 | 三 十 一 月 | 三 十 一 月 | 八 十 一 月 | 三 十 日 | |
| 小麦(一ブツシエル) | 二・三三 | 二・四六 | 二・八三 | 二・五七 | 二・〇九 | 二・一九 | |
| 玉蜀黍(一) | 一・七六 | 一・九四 | 二・一九 | 一・八七 | 一・九五 | 一・七三 | |
| ライ麦(一) | 一・七四 | 二・〇六 | 二・四〇 | 二・二九 | 一・五三 | 一・七〇 | |
| 燕麥(一) | 一・一三 | 〇・九三 | 一・一五 | 一・〇七 | 〇・九四 | 〇・九五 | |
| 小麦粉(一〇〇ポンド) | 六・〇五 | 六・二五 | 六・四〇 | 六・三五 | 六・五五 | 六・八五 | |
| サントス・(一ポンド) | 六・一五 | 六・三五 | 六・五〇 | 六・四五 | 六・六五 | 七・一〇 | |
| コーヒー(一ポンド) | 四・九 | 五・三 | 五・三 | 五・三 | 六・一 | 五・七 | |
| パヒア・ココ | 二・九 | 三・六 | 三・九 | 三・五 | 三・五 | 三・九 | |
| 砂糖(一) | 七・七〇 | 八・七五 | 八・二五 | 八・六五 | 八・八五 | 八・八五 | |
| タバコ(一) | 五・九 | 六・八 | 八・三 | 六・七 | 六・六 | 六・九 | |
| ラバー(一) | 一・二七 | 一・六八 | 一・五五 | 九・四五 | 一・七七 | 一・七二 | |
| 金 | 四九・九四 | 五六・九九 | 五七・一一 | 五九・七五 | 六一・二五 | 六一・二五 | フィラデルフ イア |
| 鉄(一ト) | 四・九 | 五・六 | 五・七 | 五・九 | 六・一 | 六・一 | |
| ピレット(一) | 五・三〇 | 五六・〇〇 | 五六・三〇 | 五九・〇〇 | 六二・〇〇 | 六二・〇〇 | |
| 屑鉄(一) | 四・二〇 | 四四・〇〇 | 四四・〇〇 | 四四・〇〇 | 四四・〇〇 | 三九・〇〇 | ピッツバーグ |
| 電気銅(一ポンド) | 一一・二 | 一一・四 | 一一・七 | 一二・四 | 一二・九 | 一二・九 | |

| | | | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| アルミニウム(セーポン) | 一七% | 一九 | 一九 | 二〇 | 二一% | 二一% | 二一% |
| アンチモニー(セー) | 二六・二八 | 四三・八〇 | 五一・八五 | 三六・四七 | 三六・四七 | 三六・四七 | 三六・四七 |
| 鉛(セー) | 一一 | 一七 | 一九 | 一四% | 一四 | 一三% | 一三% |
| 水銀(セー) | 七五・〇〇 | 二二五・〇〇 | 二二二・〇〇 | 二二八・〇〇 | 一八九・〇〇 | 一八五・〇〇 | 一八四・〇〇 |
| 亜鉛(セー) | 一五・七二 | 一八・二五 | 二〇・二八 | 一三・三三 | 一一・五〇 | 一〇% | 一〇% |
| 海峽錫(セー) | 〇・七八% | 一・〇六 | 一・〇三 | 一・二一% | 〇・八三 | 〇・八四% | 〇・八二% |
| 綿花(セー) | 三四・七九 | 四六・〇六 | 四二・七五 | 三三・六〇 | 三三・七五 | 三三・五五 | 三三・七五 |
| プリン(セー) | 一五% | 一七% | 一六 | 一五% | 一六% | 一五% | 一五 |
| その他 | | | | | | | |
| ゴム(セー) | 三一% | 六六 | 五二 | 三四 | 二三 | 二二% | 二〇% |
| 皮革(セー) | 二五% | 三六 | 二五 | 一八 | 一八 | 一六% | 一六% |
| 原油(セー) | 二・五一 | 二・五一 | 二・五一 | 二・五一 | 二・七六 | 二・七六 | 二・七六 |
| 株式市場 | | | | | | | |
| 工業株(三〇種平均) | 二〇九・〇八 | 二四二・六四 | 二六九・二三 | 二九一・九〇 | 二六一・二二 | 二六四・〇四 | 二七五・八一 |
| 鉄道株(二〇種平均) | 五二・二四 | 七二・三九 | 八一・七〇 | 一一一・二七 | 九五・六三 | 九三・九〇 | 九七・二六 |
| 公共株(一五種平均) | 四〇・六四 | 四二・〇八 | 四七・二二 | 五二・六〇 | 四九・六〇 | 四九・四八 | 五一・一四 |

(備考) 特記したもの以外はニューヨーク標準相場

(3) 対外経済政策の動向

前月来国際通貨基金或はガットの総会等において米国の貿易政策に対し各国から批判的見解が強く示され、ランドール委員会が注目されていたが月末二十八日に至り漸くその第一回の公聴会が開催され、労働総同盟、農業協会連盟、経済開発委員会など労働、農業、工業の各分野からそれぞれの意見が開陳された。右公聴会では、最近における米国の輸出減退傾向(一―八月商業輸出は前年同期

比一二%減といわれる)を反映して、いずれも輸出減退を阻止するために輸入を促進する必要が強調されたと伝えられているが、これに引続き商業会議所をはじめ婦人団体をも含めた各界の見解が徴されることとなっている。
各国の対米輸出を阻む最大の要因の一つとして攻撃的となつてゐる、いわゆるバイ・アメリカン・アクトについて政府では今春米同法関係の規則緩和の方策について検討を進めてきたが、かかる動きが議會を不必要に刺激するおそれがある

り、かつランドール委員会の権限を冒すことともなるという理由によつてこのほどの試みを中止することとした模様である。しかし、貿易の自由化に対する米国の熱意を示すため、現行関係法規の下でその解釈及び適用をできる限り緩和するよう各関係部局に通達が発せられたと伝えられている。

米國貿易政策今後の動向はいうまでもなく明春三月と予定されている右ランドール委員会の結論にかかるとはあるが、最近における商業輸出の減退傾向に対処し、同時に国内景氣動向をも考慮して、下旬鉄輸出統制の緩和(第四四半期に限り、その実績をみた上で来春にも及ぼす)或は米穀輸出割当制の撤廃(但し中共向は除く)が相ついで発表された。またこの点に関連して過般相互安全保障法第五〇条によつて授權された余剩農産物援助一・二・五億ドルの援助方式を発表した。對外活動本部の明らかにしたところによれば、右援助は差当り西歐諸國向一・三億ドルその他諸國向三・五億ドルで、農産物援助としてのドル貨は一般の援助割当額より差引かれ、これに対応する各國の自國通貨が原援助目的のために使用されることとなつてゐる。右援助は通常の農産物取引と競合せず、かつ他の被援助國の外貨収入を減退せしめないよう運用する旨謳われてゐるが、従来の援助方式通り各取引の五〇%が米國船をもつて行われることとなつており、また輸出価格は商品金融会社の輸出価格に準拠するとされてゐるようである。

なお商務省の発表によれば五三會計年度の對外援助実績は統計七、〇三〇百万ドル、うち軍事援助四、三九九百万ドル、その他援助二、六三一百万ドルで、五二年度の總額五、〇九八百万ドル、軍事援助一、八七二百万ドル、その他援助三、二二五百万ドルに比してかなりの増加を示しており、とくに軍事援助とその他援助の比率が逆転して前者の激増していることが注目を惹いた。同年度の返済額は六四九百万ドルで純計は六、三三六百万ドルとなつており、前年度の四、六〇六百万ドルに比し、一、七三〇百万ドルの増加を示した。また經濟援助總額においてヨーロッパ及びその属領の占める割合は五一年度の七三%、五二年度の七一%に比し六六%(五三年四月六月期には五四%)と低下しているが、軍事援助をとつて見れば總額の七五—八〇%がこの地域に与えられたこととなつてゐる。

(二) ブラジルの新為替政策

ブラジル政府は昨夏來激化した對外債務の累積に対処し、本年二月自由為替市場を開設し、これによつて輸出の増進、外資流入の促進、輸入抑制を企圖したが何れも所期の目的を達成せず、六月中旬の内閣改造による新蔵相の就任、ブラジル銀行首腦の更迭と共に為替政策も變革を見た。

即ち輸出については七月一日通貨信用管理委員會指令をもつて、従來行われていた輸出取引における自由レート適用率一五%、三〇%及び五〇%の三本建を改め一律に五〇%とした。右は旧制度が變動する國際價格との比價算出上煩雜であり、適用率の異なる業者間の不満強く、適用率引上の陳情が絶えなかつたためといわれる。

輸入についても同日附指令をもつて一切の輸入(輸入に伴う運賃、保険料、銀行経費等含む)に公定レートを適用する旨發表した。これは自由レートを適用される雜品輸出業者に対するコーヒー等公定レート適用物資輸出業者の不满、特に輸出は公定レート、輸入は自由レートによる矛盾に対する不満が高まつたことに因るとされてゐる。

しかるに十月九日に到り通貨信用管理委員會は、新為替貿易措置を發表した。これは原則として輸出入とも公定レート一本とするものであるが、輸出については別にボーナスを付与することとし、輸入についてはブラジル銀行が流入外貨の枠内で一定の商品類別によつて輸入権利書を發行、これをプレミアム付で市場に売却する制度である。右プレミアムはブラジル銀行に吸収、以て前記ボーナス用資金を調達、更にインフレの抑制、輸入の統制、輸入手續簡素化を企圖したものであり骨子は左の如くである。

- (一) 輸出入共外國為替換算率は公定為替相場(対米ドル買一八・三六クルゼイロ)一本とする。
- (二) 輸出手取り外貨をブラジル銀行が買上げるに當つては、ボーナスとしてコーヒーは一ドル当り五クルゼイロ、その他の物資は一ドル当り一〇クルゼイロを支払う。
- (三) ブラジル銀行は取得外貨の七〇%までを輸入資金に、残りの三〇%をブラ

ジルの対外商業債務返済に充当する。

(四) ブラジル銀行は輸入商品をその緊急度に応じ外貨別に五つのカテゴリーに分け各カテゴリー毎の輸入枠を定め輸入権利書をプレミアム付で全国十カ所の政府公債取引所において競売に付する。

輸入権利書の額面は一万ドル、五千ドル、千ドルの三種とし、プレミアムは最低一ドルにつき十クルゼイロとする。

入札者は落札後二十四時間以内にプレミアム代金を、又五日以内(休日を除く)に権利書額面相当額(公定レート換算)を払込み外貨を購入しなければならぬ。

(五) 右の輸出ボーナス支出、輸入権利書競売代金収入はブラジル銀行特別勘定で処理し剰余金は農畜産関係振興資金に充当する。

因みに十月十六日始めて行われた輸入権利書のプレミアムは左記の如くであった。

| 米ドル直物 | リオ市場 | | サンパウロ市場 | |
|-------|------|----|---------|----|
| | 高値 | 安値 | 高値 | 安値 |

| カテゴリー | (一) | (二) | (三) | (四) | (五) |
|-------|-----|-----|------|------|------|
| 高値 | 三〇 | 六〇 | 四二 | 六八 | 一〇五 |
| 安値 | 二五 | 三一 | 四〇 | 三五 | 八四 |
| 高値 | 二〇 | 四一 | 四〇・五 | 六〇・一 | 八五・五 |
| 安値 | 一五 | 二一 | 三五・二 | 四〇・一 | 八〇・一 |

右のほか米ドル先物(二〇日)及び独乙、日本、オランダ、ユーゴ、オーストラリア、チリ、アイスランド等の諸通貨についても各々カテゴリー毎の相場が立った。

四、西欧諸国

(一) 欧州石炭鉄鋼共同体の現状と鉄鋼輸出価格協定の問題

十二日から二日間ルクセンブルグで開催された欧州石炭鉄鋼共同体の閣僚会議は共同体並びに各国政府が当面する諸問題を討議し、特に生産拡大、消費及び投

資に関する各国の政策を調整し共同体の計画に合致させる方法を検討すべきことを決議したが、席上コッペ最高機関副議長は、石炭、鉄鋼のコスト引上を回避し、拡張の為の投資を惜しまぬことを各国閣僚に要望すると共に共同体の現状を次の如く概括し、全般的な発展、正常な競争が必要であることを強調した。彼の言明によれば共同体の現状については①鉄鋼生産は需要減退により縮小傾向にあること、②石炭については市場内取引が活潑化し、生産も略前年の水準を維持したが、上期の消費は前年に比し七百万トンの減少を示したこと、③鉄鉱石の需要も減少しているがそれにも拘らず生産が維持されていること、④屑鉄の市場には不満な点が多く取引も円滑を欠き易いので改革の必要があること等の諸点を指摘することが出来る。

こうした状況と関連して最近特に注目を集めた問題を列挙すれば、第一は、米炭輸入の是非に絡むドイツ、フランス対オランダ、イタリーの意見の対立である。西ドイツ政府は、共同市場内部における石炭取引を促進し、併せてドル資金の節約を図る為、月初来アメリカの石炭に対する輸入ライセンスの発給を全面的に停止するに至ったが、価格並びに販売条件の相違を理由に米炭輸入を継続しているオランダ、イタリー方面には、ガットその他の国際協定との関係から、ライセンス発給停止の不当を主張する者もあり問題は依然複雑である。又前月末に召集された諮問委員会は最高機関に提出した決議において鉄鉱石の需給関係に言及し、余剰鉄鉱石備蓄計画立案の必要性を指摘すると共に、屑鉄共同市場の不備を補う為イギリス及びアメリカの屑鉄市場を調査すべきことを強調している。屑鉄の市場内取引は三月に設置されたブラッセルの共同取引所を通じて行われ、最高機関は補償基金を設けて市場内及び市場外地域からの購入価格を調整すると共に、変動の甚しい屑鉄価格安定の為三月以来地域別に最高価格を設定(その後六月に引下)しているが、イタリーの屑鉄不足はなお改善を見るに至らない。一方アメリカの屑鉄市況は鋼材生産縮小の見透を反映してか最近軟調を続けており、十月以降の輸出に対しては無制限に許可証の発給が行われる等大幅な制限緩和が伝えられている為、共同市場内部においても、価格並びに取引の自由化を提唱する見解(西ドイツ、エルハルト経済相)が現われており、今後の成行が注目される。

しかしながら共同体の現状にとつて最大の困難となるものは鋼材市場を繞る問題である。アメリカの鋼材市況については、消費者ストックの漸減に伴い一部には需要増大の見透を報ずるものもあり、若干好転の兆も観取されているが、軍需生産の縮小に伴い、軍需産業に対する来年一―三月の鋼材割当(国防資材制度による国防省の割当)は二〇%の減少を示しており、先行なお樂觀を許されない。従つて各国の輸出競争は益々激化を続け、ベルギー、フランス、ドイツ等の鋼材は、中共に対し最近特に顕著な進出を示しているが、それにも拘らずストックの解消はなお困難である為、ベルギーのメーカーは先に強化された市場外諸国向輸出価格協定の緩和を求め、一件三〇〇トン未満の取引を限り例外価格を認めること及び現行協定の基礎となつてゐるFOB価格の例外としてCIF価格を認めることを要請する等、激化する輸出競争に苦慮している。又、右の輸出価格協定は裏面において販売協定の存在が取沙汰され、兎角の問題があり最高機関としては同協定の再検討を要する段階に到達した模様である。こうした状況は当然各国の生産に影響し、各地に操短、臨休工場が続出している。即ちベルギーでは六基の高炉が、西ドイツでは一二基の高炉が既に火を消した外一部には操短並びに従業員の解雇を行うものも見うけられるに至つた。

一方鋼材輸出市場狹隘化の傾向は共同体内部の問題をも拡大、表面化する結果となつてゐる。共同市場の開設前から論議の的となつていた間接税の調整については、販売の最終段階に課せられた間接税のみが輸出に当り免税特典を受け得ることとして、暫定的な解決が図られていたが、各国における間接税率が相違し、且免税についても単一の制度が見出され得ない現状から、最高機関の恒久的な措置が強く要望されている。又西ドイツにおいて実施されてきた鋼材輸送に対する運賃プール制の問題は、同方式を共同体の全生産者に対して一律に適用することとなつた模様である。従つて今後は、西ドイツの消費者が共同体加盟国の生産者から鋼材の購入を行う場合、近接地メーカーとの取引については一定率の賦課金を運賃プール基金に納付し、遠隔地のメーカーとの取引については一定の距離を超える運賃部分を免除されることになるわけである。これらの問題は市場内部に於ける自由競争の原則と関連して提起されたものであり、従つて市場の分割、差

別取引等のカルテル的商行為は当然嚴重に禁止されているが、このカルテル禁止規定により、共同体内部の共同販売(又は購入)機関の最高機関の公認を得なかつたものは八月末以降すべて違反と決定された外、七月には西ドイツのオーベル・ライン石炭組合が石炭販売につきカルテル的行為を指摘され、これが修正方につき既に最高機関の勧告を受けており、独占取引を一般的としたドイツの商慣習と共同体が基調とする無差別の原則との間には今後共多くの難問が生れるものと予想される。

(二) 英國經濟の動向

英國の金ドル準備は十月中三四百万ドルを増加し、残高は二、五二〇百万ドルに達した。その内訳はEPUよりの受取六百万ドル、米國援助一三百万ドル、その他の受取一五百万ドルであつた。対EPU収支は今は少額ながら兎も角受取勘定であつたが、十一月に決済されるそれは三〇百万ドル(内金決済一五百万ドル)の赤字となつてゐる。又九月中の貿易は輸出(f.o.b)二二〇・二百万ポンド、輸入(c.i.f)二六九・四百万ポンド、差引入超五九・二百万ポンドと入超が八月に比較して一六・九百万ポンドを増加し、輸出の伸び悩みが指摘されている。なお年初来九月までの貿易を前年同期と比較すると輸入量は五乃至六%増加(単位当り平均価格は一三%減)したのに対し輸出量は殆んど変わらず(単位当り平均価格三%減)、これは同期間における生産の五%増、上半期中における国内消費の四%増と照応していると見得る。

この程上半期の國際収支白書が発表されたが、貿易収支は一四〇百万ポンドの赤字、貿易外収支は一六六百万ポンドの黒字、差引經常収支として二六百万ポンドの黒字であり、これに米國援助五五百万ポンドを加えると總計八百万ポンドの黒字を示している。これを前年上半期及び下半期と比較すると次表の如く、輸出の伸び悩みを反映して貿易収支の赤字が増加しており、海運を主とする貿易外収入の好転にも拘らず國際収支の黒字は前年上半期及び下半期のそれを下廻り、又海外投資資金として政府の期待していた年間約三〇〇―三五〇百万ポンドの黒字の目標に対してはその半ばを達成したに止つた。なお國際収支を地域別に見ると英國は戦後始めて対ドル地域収支において三四百万ポンドの黒字を示したが、反

出超過は年四四〇百万ポンド)であるが、前年同期に比すれば支払超は住宅建設資金等資本支出の減少を主因として八七・二百万ポンド減少しており、所得税、購買税の減税を以て生産の促進を企図した予算は懸念されたインフレ的影響もなく順調な成果を収めつつあるものと見られてゐる。なおこの間政府の短期債務は三六三百万ポンド増加し、市中銀行の流動比率も保有大蔵省証券三六七百万ポンドの増加(預金増加二六八百万ポンド)から九月には三七・四%の高率に達した。政府は十一月十四日に償還される公債五七七百万ポンドの借換募集及び利率三%、期間八・九%年、発行価格九九ポンド一〇シリングの公債の新規発行(十月五日)を行つたが、新規発行に対する応募は三四一百万ポンド(内社会保障基金等による政府関係応募五〇乃至一〇〇百万ポンド)に達し、又借換は新に発行される利率一%、期間一年、プレミアム一〇ポンドにつき五シリングの借換公債に對しては四九百万ポンドの応募に止つたのに対し、利率二%、期間四年、プレミアム一〇ポンドにつき一五シリングの借換公債に對しては五〇三百万ポンドの応募があり、現金償還は僅に二五百万ポンドに止ることとなつた。今次借換において市中銀行に對して一昨年の如き割当乃至は昨年の如き説得という方法がとられず、市中銀行の自由な判断にまかされたことは、金融制度の自由及び弾力性確立を更に押進めたものと認められており、これが新規公債の発行とともに成功裡に行われたのは(1)英蘭銀行公定歩合引下げ後に低下した市中利廻に比してやや高利で発行されたこと、(2)市中銀行としてもその流動性を切下げ、それによつて収益の増加を期待していたこと、及び(3)一般資金需要が原料価格の低落、事業会社資産の流動性増加等によつて減少傾向にあること(上半期貸出の減少一三六百万ポンド)等の事情によるものと見られる。

四一九月間財政収支 (単位 百万ポンド)

| 經常歳入 | 經常歳出 | 差引支出超過 | 一九五三年 | |
|--------|----------|----------|---------|----------|
| | | | 四一九月 | 前年同期比 |
| 一、七二・八 | (一) 四三・八 | (一) 一六・〇 | 一、九九〇・〇 | (一) 五九・八 |
| 二七・二 | (一) 二一・〇 | (一) 二一・〇 | | |

| 資本支出超過合計 | 二二五・〇 | (一) 七一・二 | (+) 二五・〇 |
|----------|-------|----------|----------|
| | 五〇二・二 | (一) 八七・二 | (+) 四・〇 |

又鉄鋼持株整理機関は鉄鋼株売却の第一着手として月末から合同鉄鋼会社(United Steel Companies Ltd.)の株式一四百万ポンドを一ポンド株、二五シリングの価格で売却することを発表したが、(1)同会社は年間鉄鉄一、三六五トン、鋼鉄二、三五〇千トンを生産し、その内容も他会社に比して優秀と見られること、(2)償却後利益見込は年六百万ポンド(前年九百万ポンド)、社債利息、優先株配当、所得税を差引いた残額は二、五五〇千ポンドで九%の配当継続に充分余裕があること、(3)申込は以前の保有者に優先権が与えられるが、払込には国債(十月二十三日の市価)による納付も認められること、(4)一般株価が英蘭銀行公定歩合の引下げ、生産の上昇、利潤率及び配当の増加見込から著しく騰貴し、これに伴つて工業株平均利廻は五・四%(英蘭銀行公定歩合引下前五・七一%)まで低下して、同会社の配当利廻七・二%がこれを一・八%上廻つてゐること等の好条件により、一面において(1)労働党が再国有化(発行価格から配当の国債利子超過相当額を差引いた価格で買上げる)の方針を明かにしている為将来政治情勢による市価の変動を免れ難いこと、(2)世界的な鉄鋼業の競争激化が予想されること、及び(3)鉄鋼会社が鉄鋼委員会の広汎な統制に服すること等の事情があるにも拘らず、順調に売却されるものと見られてゐる。なおトラック輸送処理委員会も国有を解除されたトラック輸送業の資産(個々の資産又は分割された企業の株式)の売却を開始し明春までに約三二千台のトラックを民間の手に移す予定といわれている。

英蘭銀行公定歩合引下げ後の金利の動きとして、コール・レートは一%一・二%、銀行引受手形(二乃至三カ月物)は一%一・二%に落着いた模様であるが、政府の地方団体に対する貸付金(主として住宅建設資金)利率が引下げられ、期間六年まで二%、(従来二%、十五年まで三%、(従来三%、十五年を超えもの四%(従来四%)と改められ、又大蔵省証券の入札レートは月末二・一%弱(公定歩合引下前二・四%弱)まで低落した。なお十四日市長招待晩餐会において英蘭銀行コポルト総裁「この度明年三月よりの任期五年の再任が決定した。な

お同行副総裁には明年三月よりイナース理事(H. C. B. Mynors)が昇格し、現在の副総裁バーナード氏(D. G. M. Bernard)は退任する]は「公定歩合が改正の結果、より現実に即応したものとなり、今後上下何れの方向にもより効果的な変更をなし得ることとなった」とし、海外投資の促進、産業の近代化等の為に財政面の措置として減税を期待すると述べた。

(三) フランス経済再建計画の効果と明年度予算の編成

ストライキ後の応急策として先月来実施されてきた経済再建計画の結果、月次には早くも情勢好転の兆候が見られる様になった。十五日附ル・モンド紙の伝える所によれば、鉄道による商品輸送量は九月以来漸増を示していたが、十月に入り飛躍的に急増し既に前年同期の実績を上回る状態であり、電力の消費量も前年同期を超える増加を続ける等生産拡大への動きはかなり活潑な様である。一方失業は依然漸減傾向にあり、諸生産部門の受注量も増大に転じ、物価引下運動の結果、買控えを続けていた消費者の支出増加——近い将来にはこれ以上の価格下落はあり得ないという観測に基づくものと見られる——が目立っていると報ぜられ、金利の引下、生産財に対する減税措置と物価引下運動とを中心とした所謂購買力作戦が一応の効果を挙げ初めたことがうかがわれる。又貿易についても、対EPUポジションにおいては月中の赤字は漸減を示し、輸出拡大の障礙となつていた物価の割高も若干は正されつつあると伝えられている。

最近における主要経済指標

| | 八月 | 九月 | 十月 |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 卸売物価指数(一九四九年=100) | 137.3 | 137.0 | 136.3 |
| 小売物価指数() | 143.1 | 141.0 | 141.0 |
| 生産指数(一九三八年=100) | 114.0 | — | — |

しかしながら、政府の再建計画に対し、労働者並びに農民による抵抗も漸次増大の傾向にある。八月のストライキを通じて示された労働者の一般的質上要求に対し政府は先に下級公務員の俸給引上げを発表し、月俸二〇、〇〇〇フラン(時間給一〇〇フラン)を基準として月三、〇〇〇フランの臨時加給を行い、法定最低賃銀を実質的に引上げる措置をとった。現在物価は弱含みで法定最低賃銀に對

してもスライド制の適用による自動的引上を実施し得ない情勢下にあるが、この際法律義務によらずに実施したこの措置について、政府はあくまでも一般的な賃銀水準の引上を回避して消費財価格の引下に努力することを明らかにすると共に、下級賃銀労働者のみに対する部分的な待遇改善方針にならうべきことを民間諸企業に要請している。これに対し組合側は最低賃銀自体(固定給)の引上による月俸二七、〇〇〇フランの獲得と、労働時間の短縮(一ヶ月二〇〇時間から一七三時間へ)とを主張して譲らず政府は更に家族手当の増額、勤労所得税の軽減等若干の緩和策を考慮中と伝えられている。

又農村方面の抵抗も無視出来ないものがある。経済再建計画に示された予算削減方針により諸産業に対する補給金の圧縮は不可避と見られているが、こうした政策は農産物価格(食肉類及乳製品価格を中心とする)引下運動と相俟つて中部及南西部方面の農村における反対運動を激化させる結果となつた。即ち中部十四県の農民は十二月に至り農民組合の指令下に一齐にバリケードを築いて各地の交通を遮断し、家畜及牛乳の出荷を拒否し、畜産市場を閉鎖して氣勢を挙げた。農産物価は一般消費財物価に比し不当に低く据置かれ、他方ラニエル内閣の低物価政策も農村の不満を解消せしめるだけの効果をあげえない現状においては農民の抵抗にも一応の理由ありとされている。しかも農産物の生産者価格とその小売価格との間に大きな懸隔があること——一例を馬鈴薯にとれば、正当り生産者価格八フランに対し、小売価格は二二フランに達すると言われている——を考えれば、こうした運動の中にも販売機構、租税体系等の制度的欠陥に連なる重要な問題のあることを認めざるを得ない。

政府は先に発表した経済財政再建計画において価格協定を禁止し自由競争を促進する意向を明らかにすると共にアルコール専売制度の改革(買入制限量の引下、アルコール用甜菜買入価格の引下)をも企図し、又来年度予算の編成に際し、間接税中心主義の是正に努める等少からぬ努力を重ねているが、問題がフランス経済危機の本質に触れるものだけに解決は極めて難しく、物価引下運動によつて下落を示した食糧価格が月初来既に反騰に転じている点等から考えれば前途は決して容易ではない。

来年度予算の編成問題、インドシナ問題等の難問が山積する今後の国民議會を乗切ることとも困難と言ふ外はない。フオール蔵相は四日、急進社会党大会において財政の基本方針として総額二、〇〇〇億フランに及ぶ予算削減の意向を明らかにし、①財政負担の公正な分担を図り、②軍事費その他の非生産的支出を削減すると共に、③貯蓄の増進によつて設備投資を促進すべきことを強調したが、来年度予算の編成に際しては右の方針は次の三点として具体化されるものと予想されている。①間接税中心主義の是正、②NATO関係費及びインドシナ戦費の削減、③財政投資の圧縮。この中間接税中心主義の是正は、ドネー内閣の税制改革案以来一貫した各政府の方針であり、第二の軍事費の削減については来年度の再軍備経費を協定するため十二月に開催を予定されているNATO理事会との関連が注目せられる外、ナヴァール・プランを繞つてその帰趨が問題となつているインドシナの情勢を顧慮しなければならない。

インドシナに対しては前月末以来既に九カ大隊約二万の兵力が西ドイツ、北アフリカ及び朝鮮方面から送られ、トンキン湾の上陸作戦に引き続きハノイ南方地区に内戦開始以来最大の攻勢が加えられているが、作戦開始までに解決を予定して進められていたインドシナ三国の独立問題は、フランス連合内での完全独立を承認したフランス・ラオス協定が二十二パリにおいて調印されたのみで意外に難航し、殊にヴェトナム議會は一部民族主義者の活動によつて完全独立とフランス連合への不参加を決議するに至つた。その後フランス政府がヴェトナム政府に対しフランス連合への去就を明らかにすることを求めた結果、ヴェトナム政府は連合参加の方針を確約するに至つたが、ヴェトナムにおける政府対議會の争は、なお今後に持越されており、又アメリカの追加援助との関係もあり、軍事費の削減が国際的な反響を呼ぶことも予想せねばならない。しかもヴェトナム議會の決議を繞つて国内の論議が再び沸騰した為、国民議會は、政府の拒否を却けて下旬以来インドシナ情勢の討議を再開し紛糾を続けた。その結果、①現地軍強化によつてフランス軍を引揚げ、②交渉による平和達成に努力すると共に、③自由諸国の負担を公平化し、④インドシナ三国の独立をフランス連合の枠内で認める決議案が採択されるに至つたが、十二月の大統領選挙に當つて問題は再び表面化するも

のと予想されている。

しかしながら、来年度予算において最大の問題となるものは財政投資の圧縮であろう。モネ・プランを中心とする財政投資が、マシーヤル援助終了後のフランス財政に過大な負担をかけてきた事情についてはしばしば指摘される通りであるが、政府はこれを財政支出から除外し、貯蓄の増進並びに原材料、設備機械に対する減税措置(生産税の半減)と相俟つて民間投資を活潑化せんとする意向を示している。しかしながら、これに対しては戦後における国有化政策の後退であることを指摘している社会党、共産党の反対も予期しなければならない。政府はこの計画が設備資金を対象にしたものではなく運転資金のみを一般金融市場に転嫁することによつて合理化を促進し、併せて赤字補給金の支出による財政負担をも軽減せんとするものであると主張しているが、金融市場の圧迫、モネ・プランの縮小等問題が各方面に亘つて広範な影響を及ぼす恐れがあるだけに成行が注目される。

一方、貿易及び為替の問題も樂觀を許されない。パリにおける対ドル紙幣相場は引き続き安定を示し月末には三八五フランと久方振りに三八〇フラン台を唱えているが、九月中の貿易収支が、なお二一、七五九百万フランの赤字を記録している外、十月中の対EPUポジションは八・九百万ドルと赤字を増大し累積債務は遂に八八二・五百万ドルに達する状態となつた。こうした状況を打開する為、政府は十三日に至り、輸出品に対する租税並びに社会保障費の割戻制度を共産圏諸国向け物資(但し戦略物資は除く)にも拡大適用することを決定発表した。七月に締結された対ソ貿易協定(期限三カ年)においてはフランスの貨物船、ボイラー、織物、果実、鉛、ソ連の石綿、無煙炭、石油、穀物等を中心とした年間輸出入各々二〇億フランの取引が予定されていたが、フランスの輸出価格が割高な為、最近(本年一月以来九カ月間)の貿易は輸出一、八七七百万フラン、輸入三、七一二百万フランと著しい入超を示していた。今回の措置により二一・一五%に相当する輸出価格の引下が見込まれているが、他方先に開かれたIMFの批判に依て政府は前月末以来優先外貨制度の縮小(輸出代金の三%を限り認められていた取得外貨の自由処分制度の廃止)を断行すると共に、OEEC諸国に対する

自由輸入を入%の率まで復活し、月末のOECE理事会においては、各国の措置に協力して更にこれを二〇%に拡大することとなつた外、明年五月までに七五%に引上げることが要請されるに至つた。貿易の逆調を阻止する為にとられた対ソ

最近の貿易収支

(単位 百万フラン)

| 入 出 超 | 輸 入 | 輸 出 | ドル地域 | ポンド地域 | OECE地域 (除ポンド地域) | その他 | 合計 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | | |
| 九 月 (前年同月) | 九 月 (前年同月) | 九 月 (前年同月) | 一一、八六四 (二〇、七〇六) | 三九、八五一 (三二、四七四) | 二五、一八〇 (二八、五一三) | 一三、四八四 (二二、四一〇) | 九〇、三七九 (八四、一〇三) |
| 七、五二六 (六、九八六) | 一一、〇九五 (一〇、〇〇〇) | 三六、〇八四 (三三、二七〇) | 一三、九一五 (一二、六〇二) | 六八、六二〇 (六二、八五七) | | | |
| 四、三三八 (三、七二〇) | 二八、七五六 (二二、四七四) | 一〇、九〇四 (四、七五七) | 四三二 (八〇九) | 二二、七五九 (二二、二四六) | | | |

(四) 西独の新内閣成立とEPU追加割当の増額

前月六日の総選挙に引続き、西ドイツの新議会は本月六日に召集され、翌日アデナウアーを首相に指名したが、アデナウアーの組閣は、十八日に至つて完了を見た。新内閣は従来の与党のほか全ドイツ・ブロック党を加えて四党による連立となつたため、与党の議席数の合計(三三四)は、総議席四八七中約七割を占め、基本法(憲法)の改正に必要な三分の二を超える安定政権となつた。閣僚数は従来の十四名から十八名に増員されたが、その中キリスト教民主同盟は十名、自由民主党四名、ドイツ党二名、全ドイツ・ブロック党二名の割合で構成された。又その顔触れは、アデナウアーの首相兼外相、ブリュッヘルの副首相、シエフアーの蔵相、エルハルトの経済相等主要ポストは以前の内閣とさしたる変動を見ないが、自由民主党のプロイスカーが新たに内閣して住宅建設相に就任したことは注目される。プロイスカーは今年三月、いわゆるプロイスカー・プランを唱えて景気振興、輸出促進の為に国内の消費需要を一段と喚起する必要があることと、輸出債券を発行すべきことなどを説いた(その一部としてのコーヒー・茶の消費税、輸入関税の引下げなどはすでに実施を見ているが、輸出債券は未だ実現

輸出促進策と、自由諸国における貿易拡大への協力体制とが、今後フランスの貿易に如何なる影響を与えるかその成行が注目される。

していない)が、又中央銀行の改組問題については、シエフアーの立案した連邦案(機構的には、現在のドイツ・レンダー・バンクの制度と殆んど同じ)に真向から反対し、中央案(レンダー・バンクを以前のライヒス・バンクの如く改組し、現在の各州中央銀行をその支店としようとする)を強く支持しており、その点でもむしろエルハルトの意見に近い。一方今回の組閣に際してシエフアー蔵相は「現在、連邦財政は税収入が予定額に満たず、經常会計で赤字を生む危険がある上、特別会計でも社会保障関係支出の増大傾向が見られるので健全財政の維持に困難が感ぜられる」と、極めて慎重な立場をとり、また閣僚数の増加にも反対したという経緯がある。このことは、シエフアーの見解が国内の景気やその振興策についてやや楽観的であるといわれるエルハルトの立場と、甚だ対蹠的であることを改めて明白にしたものといえるが、今後第二次アデナウアー内閣が各種の経済政策や、中央銀行改組等の問題に対処して如何にこの問題を調整して行くかが注目される。

西ドイツのEPUにおける追加割当額が、十月一日のOECE委員会において再び増額された。すなわち、西ドイツのEPUにおける割当額は、通常の分五億

ドルのほかに、従来一・五億ドルの追加割当額が課され計六・五億ドルとなつていたが、今回追加割当額が五千万ドル増額されて計七億ドルとなつた。これは西ドイツの引続く出超によりEPUに対する債権の累積残高が九月の清算において既に六六〇百万ドルとなつたことに即応するものである。この増額に際し、西ドイツは増額を一・五億ドルとし(その際の割当額の合計は八億ドルとなる)、その中の一億ドル分については、決済方式を従来の金ドル五〇%、クレジット五〇%から、金ドル六五%、クレジット三五%とするよう提案したが、結局右の如く追加割当は五千万ドルの増加、その決済方式は従来通りということに暫定的な決定を見るに至つた。西ドイツの対EPU地域の貿易は、その貿易総額の七〇%以上に上つてゐるが、右提案は、EPUの決済におけるドル取得分を多くすることによつて、通貨の交換性回復への歩みを進めることを狙いとしたものと見られ、今後西ドイツは機会ある毎に金ドル払いの比率引上げに努力するものと観測されてゐる。

なお、従来西ドイツの貿易及び外国為替管理の最終的監督権限は、連合国高等弁務官に掌握されていたが、九月末の高等弁務官の覚書により、右権限は全面的に西ドイツ側に移譲されることとなつた。これにより西ドイツの経済的自主権は殆んど全部回復されたといわれる。又、九月末の西ドイツの雇用人口は、戦後始めて一六百万人(四九年において約一三・五百万人)台に達すると共に、失業は九六四千人と前月よりも更に減少し、戦後の最低を示した。一方九月の生産指数は、戦前(一九三六年)基準一六五(前年同月一五三)となり、従来の最高である昨年秋の水準(二六七)に迫つたが、とくに資本財の生産上昇が再び活潑となつたことが指摘されている。

五、共産國諸国

(一) ソ連の最近における消費財増産措置

最近ソ連政府は輕工業関係、農業関係等消費財の大幅増産に関する一連の具體的措置を発表した。すなわち、九月二十六日の「国内における畜産業の發展ならびにコルホーズ員および勤労者の国家に対する畜産物の義務供出量の引下に関する措置」、九月二十九日の「一九五三―五五年におけるコルホーズおよびソフオー

ズ(国营農場)の馬鈴薯、野菜の増産措置と調達について」、また十月一日の「機械トラクター配給所の作業改善に関する措置」、さらに十月二十三日の「国内商業の一層の發展措置」等の閣僚會議および党中央委員会の決定であるが、これは去る八月の最高會議席上におけるマレンコフ首相の消費財増産に関する言明ならびにすでに九月十二日發表された共産党中央委員会の「ソ連農業の發展を促進するための諸措置」に関する決議の具體的な現われとして注目されている。まず畜産業については畜産物の義務供出量を引下げるとともに国家供出価格は家畜および家きんについては五・五倍、牛乳および酪農製品については二倍に引上げ、さらに供出完了後の国家買上価格についても肉類三〇%、牛乳五〇%とそれぞれ引上げることとなつた。さらに馬鈴薯、野菜等の農産物についても右と同様供出量の引下、供出価格の引上について具體的な詳細な決定が發表された。特に注目すべきは右の「国内商業の一層の發展措置」に関する閣僚會議および共産党中央委員会の決定で、この決定が發表される前すでにソ連ではブルガーニン副首相およびミコヤン商業相参加の下に国内商業従業員の大規模會議が開催され、席上ブルガーニン副首相はソ連国内商業の急速な發展を図らねばならないこと、国营、協同組合およびコルホーズ商業機構の欠陥を根本的に是正せねばならないこと、また消費財の量のみならず、質の面においても一層の發展を期さねばならないこと等を指摘した。右決定において政府は、「ソ連では商品取引量が不斷に増加しているにかかわらずある種商品に対する国民の需要は完全に充足されておらず、商業機構の面に重大な欠陥が存在する」ことを明かにしたが、その要点を示せば次の如くである。

(イ) 今後二、三年内に各都市農村における一般必需品の円滑な販売を確保し、購入者に対するサービスを改善し、近代化された商業企業を發展させ、工業および農業製品が購入者に速に行きわたるようにすること。

(ロ) 一九五四年の国营および協同組合商業の小売販売量を一九五〇年に比し七二% (昨年十月決定を見た第五次五カ年計画では一九五五年末において一九五〇年に比し七〇%増) 増加せしめること。

(ハ) 一九五五年における商品販売量を一九五〇年に比し肉類二・三倍 (昨年十月發表された当初の第五次五カ年計画では九〇%増)、バター一・九倍 (同七

(一) 〇%、チーズ二・二倍(同二倍)、植物性油二・六倍(同二倍)、砂糖二・三倍(同二倍)、衣料品二・四倍(同八〇%)、ミシン五・一倍(同二・四倍)、時計二・六倍(同二・二倍)とそれぞれ増加する。

(二) 一九五六年末までに国営商店四万、食堂一万一千を新に開設する。なお二十八日には「消費財の増産とその品質向上に関する閣僚会議および共産党中央委員会の新な決定」が発表されたが、その主要消費財生産目標を示せば次の如くである。

| 一九五四年目標 | | 一九五五年目標 | |
|------------|-------------|-------------|--|
| 綿織物 | 五、五四九百万メートル | 六、二六七百万メートル | |
| 毛織物 | 二四二 | 二七一 | |
| 絹織物 | 五〇四 | 五七三 | |
| 革靴 | 二六七百万足 | 三二八百万足 | |
| ミシン | 一、三三五千台 | 二、六一五千台 | |
| 時計 | 一、六八〇万個 | 二、二〇〇万個 | |
| ラジオ、テレビジョン | 二、一八六千台 | 四、五二七千台 | |
| 冷蔵庫 | 二〇七 | 三三〇 | |

右の一九五四年および一九五五年における主要消費財に関する生産目標は今回始めて発表されたものであるが、これらソ連政府の一連の措置は、最近におけるミコヤン商業相の「資本主義商業も学ぶべき若干の長所を有していることを認めねばならない」との言明とともに注目されるところである。

一方東欧諸国においては東独が近く物価引下を実施する旨発表した。右は食糧および消費財等一二千品目に及ぶ大規模なもので、その引下率はマーガリン二五%、食肉一〇%、牛乳二〇%、たばこ一〇%、毛皮四〇%、各種織物製品二三%に達する見込で、最近における緩和政策の一環をなすものとして注目されている。

(二) 中共経済の動向

十月一日中共政府は政權樹立第四周年記念日を迎えたが、この国慶日に先立つ

九月二十八日国家統計局は最近の経済情勢に関する報告を発表し、生産の急速な回復特に重工業を中心とする工業生産の増加及び経営形態の変化を指摘していた。同報告を中心に経済情勢についてみると大要以下の如くである。

(イ) 生産——昨年度農鉱工業生産は大部分が一九五一年水準を上廻り、石炭部門を除き何れも戦前水準に達した。一九五二年の国営工業総生産額は前年に較べ四五%、食糧生産量は二三%、綿花は二四%方増加をみた。なお一九四九年を基準(一〇〇)として一九五二年までの状況を示すと次表の如くである。

(一九四九=一〇〇)

| 品 目 別 | 一九五〇年 | 一九五一年 | 一九五二年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 鉄 | 三九四 | 五七四 | 七六四 |
| 鋼材 | 二八八 | 四九六 | 八四八 |
| 炭 | 一一三 | 一六四 | 二〇二 |
| セメント | 一一三 | 三七六 | 四三三 |
| 紙 | 一三四 | 一四九 | 二〇一 |
| 砂糖 | 一一三 | 一二三 | 一三三 |
| 煙草 | 一一一 | 一五一 | 一九九 |
| 巻煙 | 一一一 | 一一六 | 一五一 |
| 綿 | 一六〇 | 二三五 | 二九一 |
| 鋼塊 | 二八三 | 五六六 | 八四六 |
| 電気 | 一〇六 | 一三四 | 一六四 |
| 原油 | 一六六 | 二四八 | 三三八 |
| 機械 | 二〇〇 | 三六二 | 六五〇 |
| 綿布 | 一五四 | 一九七 | 二八七 |
| 小麦 | 九三 | 一四三 | 二二〇 |
| チ粉 | 八七 | 一〇七 | 一二九 |
| 穀物 | 一一七 | 一二八 | 一四五 |

(ロ) 経営形態の変化——生産増大の過程において社会主義的性格をもつ国営、半

国営生産の進出がみられたことも見逃すことのできない特色であった。即ち一九四九年の工業生産中(手工業を含む)国営が三三・九%、公私合営二・四%、

合作事業組合一%、私営六二・七%であつたものが、一九五二年には国営四九・六%、公私合営四・三%、合作事業三・八%、私営四二・三%と変り、手工業を除く一九五二年の工業生産中国営六一%(重工業中八〇%、軽工業中五〇%)、公私合営六%、合作事業三%、私営三三%となっている。

農業面での集団化は合作組織への吸収を中心に行われているが、已に旧解放区においては農家の六五%、新解放区では二五%程度がこれに編入されている。

(イ) 国内商業及び物価——一九五二年における国営国内商業機関の購入総額は一九五〇年比二・八倍、五一年比五六%増を示し又販売総額は五〇年比二・九倍、五一年比六二%増であつた。一九五二年の販売総額中国営及び合作社取扱いは五〇%に達している。物価は一九五〇年三月を一〇〇とすると五一年十二月九六・六、五二年十二月九〇・六と殆ど安定状態にある。

六、東亜及び東南アジア諸国

(一) 一般情勢

インドシナにおいては雨期明けを機にナヴァル・プランが実施段階に入り、仏軍の積極的な先制攻撃が展開され、戦局は頓に活潑化しつつあるが、仏国のインドシナ三国に対する主権移譲については、ラオスは仏連合枠内の独立を了承、二日仏ラオス友好協力条約が成立したものの、他の二国は未だ解決の見通しを得るに至らない。朝鮮問題については二六日政治会議予備会談が漸く開催を見、月末バンコック会議はビルマ残存国府軍中二千名の引揚を決定したが、両者共最終的帰趨の見透しは樹てられない状況にある。

朝鮮休戦以降前月まで略々小康を維持し、或いはこの儘安定を得るかに見えた輸出入原料価格は本月に入りゴム相場の高騰を見(月末シンガポールRSS一号現物相場一封度五六・五海峽セント、前月末六二・五海峽セント)米国景気後退が噂される折柄、なお樂觀を許されないとの見方が強くなつた。近代的企业形態を採らない場合には値下りに際会しても、生産を調整し得ず需給の不均衡を愈々増大せしめる可能性も考えられ、前月末ニューデリーにおいて開催されたコロンプ・プラン第五回委員会においても原料輸出国から原料国際価格の安定確保に對

する要望が強く表明された。米穀輸出は依然停滯を続け、政府貿易米価格も前月末のセイロン中共バーター協定においてはトン当り四九ポンド(従来五四ポンド)本月初のセイロン・ビルマ通商協定においては同五〇ポンド(従来六〇ポンド)の安値を示すに至つた。この間にあつてインドは五ヶ年計画後半分の修正に着手し、パキスタンは資本財輸入代金繰延払に対する政府の爲替保証を決定した外、綿花販路開拓のためランカシア・パキスタン綿業委員会を設置する等、開発計画推進の動きも見られた。

我国外相は賠償問題打開のため前月末から求償各国を歴訪、その意向を打診したが、これを契機としてインドネシアは対日賠償調査団を派遣し、日比沈船引揚中間賠償協定も発効を見た。この外我国においては、前月の中共貿易緩和(略々西欧並)に引続き、我民間使節団と中共との間に通商協定(総額六〇百万ポンド)が成立したが、その効果に多くを期待し得ず、他方日韓会談は遂に決裂し、ビルマにおいても粗悪品輸入防止のため我国からの輸出品に対し検査証明書を要求するに至り、我国域内貿易に及ぼす影響が危惧されている。

(二) 韓国の復興計画及び財政経済の動向

六億二千八百万ドルに及ぶ復興計画の内容は前月公表せられ(月報九月号参照)已に第一回分七千四百万ドルの発注が完了し、引続き一億ドルが年末までに発注されることが決定する等計画は一応軌道に乗りつつあるものといえるが、次の四点に關しては未だに米韓双方の間で意見の一致をみない現状にあり、今後の推移が注目されている。

(イ) 資金問題——已に四億七千万ドルの資金調達方法が確定しているが(総額の七五%残余の分(一億五千七百万ドル)については確たる対策が講ぜられていない。伝えられる処によると資金計画内容及び調達方法は次の如くである。

| 計 | | 画 | 確 保 分 | 未 確 保 分 |
|--|----------|----------|----------|----------|
| UNKRA 資金 (一億三千万ドル中 人件費一、三〇〇 万ドルを控除) | F O A 資金 | 二、七〇〇万ドル | 七、七〇〇万ドル | 四、〇〇〇万ドル |
| | | 三、五〇〇万ドル | 三、〇〇〇 | 三、五〇〇 |

| | | | | |
|------------|---------|-----|----------|----------|
| C R I K 資金 | 五、八〇〇 〇 | (註) | 五、八〇〇 〇 | — |
| 米陸軍省支出 | 八、一〇〇 〇 | | 二、一〇〇 〇 | 六、〇〇〇 〇 |
| S U N 資金 | 一、五〇〇 〇 | | 一、五〇〇 〇 | — |
| (民間救済資金) | | | | |
| 韓国支出其他 | 三、二〇〇 〇 | | 一〇、〇〇〇 〇 | 二、二〇〇 〇 |
| 計 | 三、八〇〇 〇 | | 四七、一〇〇 〇 | 一五、七〇〇 〇 |

(註) 当初の計画ではこの内三、四〇〇万ドルが次期繰越となつていたが、ここでは今期計画に繰入れられている。

(ロ) 換算率——二月の通貨改革によつて対ドルレートは一ドル六〇圓となつたが最近では圓貨価値の低落によつて一部では一ドル一八〇圓のレートが適用されている。現在レートに関しては双方の間で検討が進められており、米側側では一ドル一八〇圓を、韓国側ではそれ以下を主張している。

(ハ) 韓米合同経済委員会の運営問題——従来国に対する援助方式は援助機関の多様性から複雑を極め、この結果復興計画自体綜合性を欠いていた。韓国政府は同委員会を通して各援助資金を一元的に取扱う様を望んでいる。

(ニ) 購入権問題——暫定協定により復興基金による発注権は韓国側が、又購入権は米側側が持つこととなつていたが、韓国側は購入権にも参与する意向を表明している。

本年度予算(明年三月まで)は四二八億圓の赤字を見込みながらもこれの補填策が決定していない状態のまま最近では巨額に及ぶ復興計画が着手されることとなり、このため本年度予算の実施は尚一層混乱を招き引続くインフレ昂進の傾向と共に大きな問題となりつつある。九月末現在の通貨発行高は一八一億圓に達し、二月末(七六億圓)以来二・三倍の増加を示し、又物価も穀物を除く外何れも倍近くの上昇を示している。九月末現在の財政実績をみると一般会計は受超であつたものの特別会計は散超であつたため結局一三億圓の赤字を示している。しかし原予算に比較すると軍事費支出の減少を主因として赤字は縮小を示している。尚月初決定をみた一九五三年七月—五四年六月間の圓貨綜合資金計画案によると財政赤字三六〇億圓を含め資金需要計五一〇億圓、資金供給計三六〇億圓、差引資金

不足一五〇億圓を通貨の増発で賄うこととなつており今後インフレ昂進は避け難い情勢にあるとみられる。

(単位 億圓)

| | |
|----------|--------------|
| 資金需要 | 資金収入供給 |
| 財政赤字 三六〇 | 軍 事 費 二六〇 |
| 事業施設費 八〇 | 待遇改善費公務員 一〇〇 |
| 貸付金 七〇 | 民間資本 三〇 |
| | 貯蓄性預金 一〇 |
| | 通貨増発 一五〇 |
| | 原材料売上金 三二〇 |

二十九日の農林部発表によると本年度米穀収獲予想は水、陸稲を合せ一四、一三五、九七二石で平年作の一三、八三四、七四六石に較べ二二%の増収が見込まれており、米価は低落の一途を辿つてゐる。このため都市における食糧問題は漸く愁眉を開いた感がみられてゐるのに反し農村では一般物価の上昇により生活は困窮を告げ青田売りは依然行われており、政府の適切な救済策が望まれている。

(三) 台湾の物価

——九月間貿易実績(台湾銀行統計に基づく)は輸出九三百万ドル、輸入六七百万ドル差引き二六百万ドルの輸出超過を示した。前年同期(輸出九四百万ドル、輸入九〇百万ドル)に比較すると輸入の減少(二六%減)及び出超の増加が著しい。右を映じて物価騰貴傾向に向いつつあるので、政府は前月(九月十四日)「輸入外貨申請及び審査改善弁法」を公表し輸入手続の簡素化を企図すると同時に外貨予算制を採用して貿易の計画的拡大、輸入物価の引下げを図ることが必要となつて来た。しかし殆ど同時に行われた民間輸入商品に対する二割の防衛税徴収(九月十九日発表十月十六日より実施)は前期措置の趣旨に反するものであると台湾経済界に一大波紋を投げることとなり、其後思惑も加わり主要輸入品の一斉値上りがみられた。政府当局においては当初より防衛税二割の徴収による負担は従来行われていた一〇〇%の輸入保証金積立制度の撤廃によつて相殺され、輸入コストに影響する処は殆どないとの見解を持し、この値上りについては一時的、季節的要因に基づくもので仲秋節(陰曆八月十五日、新曆に直すと本年は九月二十二日)以後は下落に転ずるものと極めて樂觀的態度を持っていたが、反面台北、

經濟情勢調査(その三)

一五四

基隆、高雄等の主要都市においては値上りの実地調査に当ると共に場合によつては貿易の相当部分を取扱つている公營貿易機關を通じて輸入商品の確保及び放出による値上りの抑制を行う意圖を明らかにしている。最近における島内物価は多

少の上下を示しながらも大体において上昇傾向を示し輸出は縮小に転ずる情勢にあるため今後の動きが注目される。因みに最近における台北市主要商品卸売物価指数を示すと次表の如くである。

(一九四九年六月二一〇〇)

| 時 期 | 總 指 数 | 食 料 品 類 | 衣 料 品 類 | 燃 料・化 学 原 料 類 | 建 築 材 料 類 | 金 属 類 | 其 他 |
|--------|-------|---------|---------|---------------|-----------|---------|-------|
| 一九五二・八 | 四九七・三 | 四七一・六 | 六二八・九 | 三二二・七 | 七九〇・四 | 一、二三三・六 | 五〇三・七 |
| 一二 | 五一五・六 | 四八五・九 | 六二八・九 | 三二八・七 | 八五六・六 | 一、一九五・二 | 五〇六・七 |
| 一九五三・三 | 五四二・二 | 五三四・三 | 五九六・五 | 三三八・九 | 八四八・七 | 一、〇九二・四 | 五〇〇・九 |
| 六 | 六二一・六 | 六三三・一 | 六〇一・五 | 三八三・二 | 一、〇一八・四 | 一、一七八・二 | 五一一・四 |
| 九 | 五七六・九 | 五六四・八 | 五九六・二 | 三六六・二 | 一、一二五・八 | 一、一三九・〇 | 五四八・七 |

(一九四九年六月二一〇〇)

| 時 期 | 總 指 数 | 食 料 品 類 | 衣 料 品 類 | 燃 料 類 | 建 築 材 料 類 | 化 学 原 料 類 | 其 他 |
|-----------|--------|---------|---------|--------|-----------|-----------|--------|
| 一九五三・一〇・三 | 五七一・二九 | 五九八・三五 | 四六六・一九 | 五五五・二七 | 五四九・二六 | 四六〇・二〇 | 七〇六・二九 |
| 一〇 | 五七二・〇七 | 五八五・五四 | 四六二・三〇 | 五五五・二七 | 五七〇・六〇 | 四六〇・二〇 | 七〇六・二九 |
| 一七 | 五七四・〇三 | 五八一・二九 | 四六三・六三 | 五七二・九四 | 五六二・〇七 | 四六〇・二〇 | 七一八・一六 |
| 二四 | 五七五・三四 | 五七九・六二 | 四六二・三〇 | 五七二・九四 | 五六二・〇七 | 四六〇・二〇 | 七三〇・二〇 |
| 三一 | 五六九・二二 | 五七九・八一 | 四六二・三〇 | 五五二・六五 | 五六二・〇七 | 四五〇・八〇 | 七一八・一六 |

資料 一九五二年八月より五三年九月までは中國經濟(月刊)

一九五三年十月は徵信新聞

(四) インドネシア輸入権制度の採用

インドネシア經濟省は民間土産品の輸出を奨励するため本月十二日民間ゴム他十四種の土産品輸出業者に対し品目に応じFOB価格の一〇%、八%、六%及び五%の四段階に分ち、有効期間二ヶ月の輸入権(特別外貨割当)を与え、特定物資の自由輸入を許可すると発表した。対象となる土産品は民間ゴムシート一四号(八%)、薄板ゴム及びクレープ(六%)、コパルワニス及び籐(一〇%)、その他牛、豚、獸皮(黄牛皮を除く)、手工芸品、銀器等(一〇%)であり、輸入し得る物資はB₂項(準贅沢品)中の罐詰食品等三十六品目、C項(為替割当のある贅沢品)及びD

項(為替割当のない贅沢品)中の自動車、冷蔵庫、玩具等三十二品目である。右制度につき特に注目される点はこれまで外貨割当が許可されなかつたC品目(貴金屬製品、採色タイル等)が今後この方式で輸入し得ることとなつたこと及び民間必需物資、工業資材は輸入権のプレミアムに起因する値上りを慮れて輸入対象から外している点である。

(四) タイの米穀輸出不振に対する諸対策

年初来七月まで累計八四〇千トン(前年同期八六七千トン)と低調を啣つていたタイの米穀輸出は下期に入り買手市場氣配が支配的となるに伴い一段と不振の度

を増しつつある。これに対処して次の輸出促進措置が順次実施された。

(1) 民間輸出米割当量の増加(政府に対する売上量の二〇%を四〇%に引上げ、四月実施)。更に船積手数料中政府納付分(トン当り二五ドル)の引下げが目下検討中と伝えられている。

(2) 政府間貿易米船積手数料の改正(トン当り二〇ドルを二三ドルに引下げ、一月より実施の予定)。

(3) 対日貿易協定における米穀輸出高の増加(旧協定四二百万ドル、新協定四五百万ドル、九月発効)。

(4) 英国に対する米穀追加輸入八〇千トンの要請(協定量三二〇千トン)。

(5) 長期対策として、品種改良と増産のための米穀局(農務省内)設置(九月)及び輸出米規格統一に関する特別委員会(経済省内)設置(一〇月)。

この間米穀輸出不振による貿易悪化を防止するため次の対策が採られた。

(1) 獣皮及び木材の輸出禁止解除(六月及び七月実施)。

(2) 土産品、奢侈品等一七品目の輸入禁止(九月実施)。

(3) 特掲品目(主として消費財)輸入に対するタイ銀行の外貨売却停止(七月品目設定、八月に追加、現在百余品目)。

(4) 輸入関税の引上げ(食品酒類は約五〇%、耐久消費財は五〇—一五〇%等の引上げ、九月実施)。

併し乍ら同国政府は米穀輸出の大半を占める政府間貿易米の価格につき未だFOBトン当り一七〇・七ドル(内積込費差引純売価一、八八一バット、これに對し買上価格一、三三三バット)を固執しているため輸出はなら好転の模様なく、米穀在庫は五〇〇千トンと輸出余力の三分の一に達しているとも伝えられ、その在庫資金が金融を極度に逼迫せしめている反面、木材輸出強行及び輸入抑制措置の影響は生計費漸騰傾向となつて顕われつつあり、同国政府の態度が注目される。

なお我国との関係では、前月の日タイ通商交渉においてタイ側が約束した貿易上の差別待遇廃止が月央実施をみ、市中為替相場を基準として決定されている従来清算勘定レート(十月後半分一ドル一九バット)は一般品目の輸出及び前記特

掲品目の輸入にのみ適用され、一般品目の輸入はドル現金取引と同様一ドル一六・七五バットによることとなり、これと同時に全輸入品目につき発行時に輸入代金の一五%相当額のドル保証金を積立てることとなつたが、繊維等我国主要輸出品に対するDマーク商品取扱の不利(保証金積立率五〇%)は解消した。

(六) マレーのゴム事情

シンガポールにおけるゴム相場は朝鮮休戦会談実現の見透しをえて以来急速な下落を続け、八、九月稍々持直したかに見られたが、十月五日週明けには一号RSS一ポンド当り五九海峽セント、ニューヨークにおいても二〇・八セントと一九五〇年三月の相場にまで落込んだ。これを前年平均の九六・〇七海峽セント、更に一九五一年ブーム時の平均一六九・一七海峽セントに比すればその暴落は著しいが、一九四九年の平均四三海峽セントに比すればなお高値に止つてゐる。

マレー本年上半期の天然ゴム生産量は、前年同期に比して四千トン減であり、更に一—七月中の総生産量は前年の三二八千トンに對し三二六千トンと僅かに減少しており、インドネシア産のゴムの再輸出を含めた一—八月の輸出量も前年の六〇三千トンに對し五五二千トンと同じく減少を示した。

又生産コストはポンド当り五〇海峽セントを超えるものと見られ、業者は新規植林計画の延期によつて外見上の収支を償わせている状態である。かような不況を背景としてマレー植林産業雇傭協会と全マレーゴム労働者連合とは本年七月以降リットン賃金裁定に則つてゴム価格と賃金のスライド制をとつてきたが、一方産業指導層はゴムの適正価格、低コストを維持し、新規投資を可能ならしめる措置として輸出税の軽減を強硬に主張している。

なお今回の暴落は米国の氣乗薄による国際ゴム緩衝在庫計画案(Buffer Stock Scheme)の実現困難、最近における米国の合成ゴム値上説否定等によるものであるが、根本的には米國を首めとする世界的需要の減退傾向の結果生じた天然ゴムの絶対的供給過剰を示すものと見られマレー經濟がなお今後ともゴム産業に依存しうるやにつき強い批判の声があがつてゐる。

(七) ビルマの関税制度改正及び政府間貿易米価格引下げ

ビルマ政府は英國、インド及びパキスタンからの輸入品に対する特惠関税を九

月末限り廃止すると共に、本月一日から新單一関税制度を実施した。旧特惠関税は一九三二年のオッタワ通商協定及び一九四一年の印緬通商協定に基づくもので、これにより同国関税は一般、英国並にインド及びパキスタンの三本建となっていたが、ビルマ側輸出品は生活必需品たる米を中心とする関係上(一九五一—五二年度同国米穀輸出額八〇九百万チャツ、総輸出額の七四%)右協定の利益に均霑するところ殆どなく、反面綿布を首めインドの輕工業製品の流入が同国工業化を阻む可能性も考えられたため、今回の措置が採られたものと見られている。新制度は奢侈品に対する高率課税の反面生活必需品については国民生活安定確保の見地から、又原料乃至半製品については国内産業保護育成の立場から何れも低税率を適用することとしているが、工業製品の大部分を旧特惠国に依存している同国の現状から若干の生計費上昇は免れないものと考えられる。併し乍ら今夏前記特惠関税廃止措置決定以降輸入商筋は主要輸入品目たる纖維品に対する税率引上げ必至と見て(一九五一—五二年度纖維輸入額一九九百万チャツ、総額の二四%、綿布に対する関税率は旧一般五〇%、同英国二五%、同インド及びパキスタン一〇%、新税率二五%)輸入に狂奔した結果、現在のところ在庫過剰の状況にあり、従つて差し当り値上りを示す気配も見られない模様である。なおこれと相前後して主要輸出国であるインド(一九五一—五二年度のインドよりの輸入額二二九百万チャツ、総額の二八%、なお英国は二〇三百万チャツ、同二五%)は綿布輸出税(一〇%)の撤廃を決定した。

ビルマ米輸出はタイ米同様極めて不振、年初来八月一日までの輸出契約高は九二〇千トン、その後は益々停滞の度を強め、滞貨は約五〇〇千トン(輸出余力は約一、五〇〇千トン)に達するものと伝えられている。これに対し同国政府は八月在来の競争入札に加えネゴシエイトによる民間輸出を許可したと伝えられる外、本月初セイロンとの間に米穀協定を締結したが、それによれば、期限は一九五四年より四ケ年、年間輸出货量は最高六〇〇千トン、最低二〇〇千トン、価格は一九五四年分はトン当り五〇ポンド、爾後毎年二ポンド宛引下げることとなつてゐる。右は食糧輸出国における政府間貿易米値下げの嚆矢であること並に価格面を譲歩しても長期的な需要を確保せんとする方針が窺われることが注目される。

(V) インド經濟の動向

インド五カ年計画は雇傭の増大と生活水準の向上をその狙いとしているに拘らず、計画実施後二カ年半を経過した今日、逆に失業の増大と生計費の昂騰が重要問題となつており、朝野を挙げてこれが解決に努力している。即ち、本年八月発表されたインド計画委員会の十一項目に上る短期失業対策を首めとし、九月ボンベイ、マドラスを中心とする失業実態調査の実施、更に本月に入つてからは、より長期、根本的な打開策を樹立するために各州農業大臣會議(月初)、第二回国家開発審議會(六—七日)、中央工業諮問委員會(十二日)等が相ついで開催され、五カ年計画二カ年間の成果と失業対策に資する今後の計画修正並びに資金調達の問題等が主たる議題として討議された模様である。

大蔵大臣は「失業対策を實行するため、今後公共、民間両部門において可なりの投資が行われ、五カ年計画の總所要資金も昨年末決定の二〇六億ルピーから二二乃至二三億ルピーに増額されるであろう」と述べているが、関税収入を主たる財源としている同国財政収入の減退傾向から見て、これが資金調達を如何にするかは人きな問題である。公共部門における財政投資の資金として最近土地改良税、灌漑税等農業開発に関連する新税の創設、一般増税、起債の増大等が検討されているが、これらによつて何とか賄われるとしても、これによつて民間部門における資金の逼迫は、愈々深刻となることも予想される。現に「民間部門における資金不足が今日の如き失業の増大を招いている」という意見も可なり強くなつて来た。そこで月初準備銀行、中央銀行、民間企業等の代表者からなる私企業資金調達委員會(會長タタ、重役A・Dシユロフ)が設置され民間部門における資金調達の円滑化を図る動きも見られた。

失業問題に対処しながら主要商品価格の引下げを実施するには財政収入の減退を覚悟の上で消費税、輸出税等の軽減乃至撤廃を図るよりほかに途がないが、産業振興策として本月七日より鉄鋼製品(棒鋼、建築資材、鉄板等)に対する輸出税(従来四五%)を撤廃し、更に二十六日より綿紡工業に対し、本年一月に執られたよりも大幅な減免税措置を講じ、

(4) 中級綿布の輸出税一〇%を撤廃する

(四) 上級綿布の国内消費税をヤード当り三アンナ三パイから二アンナに引下げ
る

(イ) 綿布として再輸出する目的で輸入された綿花の輸入税を一部払戻する
等の発表を見た。

なお、最近の東南アジアにおける食糧需給好転の兆に関連して、日本と共に主
要な食糧輸入国であるインドの実情を見るに、一九五二―五三年度の食糧生産は
左表の如くいづれも前年度に比し一割以上の増産となっており、本年の食糧輸入
は当初の三・九百万トンから二・九百万トンに引下げられ、明年は更に小麦協定
により百万トンを輸入するだけで充分の予定であり、米の輸入は価格が割安とな
れば貯蔵用として若干輸入する程度であらうと見ている。

しかし同国の一人当り主食消費量は未だ戦前の水準に達しておらず、食糧価格
はなお上昇(本年一―八月の間一八%上昇)を示しつつあり、食糧問題が根本的に
解決されたとはいえないであらう。

| 食糧生産高 | (単位 百万トン) | |
|-------|---------------|---------------|
| | 一九五二― 五三年度 | 一九五二― 五三年度 |
| 米 | 二〇・七 | 二二・四 |
| 小麦 | 五・七 | 六・四 |
| その他 | 一三・四 | 一四・九 |
| 計 | 三九・八 | 四四・七 |
| | | 増 加 率 |
| 米 | | 一三・〇四% |
| 小麦 | | 一一・二八% |
| その他 | | 一一・一九% |
| 計 | | 一二・三一% |

(四) セイロン経済稍々好転

本月十二日セナナヤケ首相は病気を理由に辞職を発表、八、九月に見られたコ
ロンボ港における左翼系労働者のスト騒ぎの後だけにその成行が注目されたが、
コテラワラ運輸大臣がその後継首班となり大蔵大臣と農業大臣の入替えが行わ
れたのみで政局は安定を取り戻した。

右政局安定の背景として、セイロン、中共の貿易協定(九月二三日成立、注)及
びセイロン、ビルマ貿易協定(十月三日成立)の成立等により年初来好転した同国
の交易条件(セイロン中央銀行月報による交易条件係数は一九五一・三―一九五二・

一九五二・一二七二、一九五三・六二七九)がさらに好調を持続するであらう
と予測されていることも見逃せないところである。即ち、明一九五四年中、ビル
マからはトン当り五〇ポンド(本年六〇ポンド)で二五―六〇万トンの枠内で、中
共からはトン当り四九ポンド(本年五四ポンド)で三五万トン(本年二七万トン)、
合計六〇万トンから九五万トンの米が輸入されることとなり、従来の米輸入実績
四〇万トン(セイロンの輸入総額の二〇%を占む)に比すれば満足すべきものであ
り、又これら米輸出国さえ承認すれば若干の再輸出すら可能となる訳で、既に日
本向三万トンの米輸出が決定されている。

他方同国輸出総額の二五%を占めるゴムの輸出については中共がポンド当り二
八ペンス(一・五五セイロンルピーに相当、本年は三二ペンス)というシンガポ
ール相場を上廻る価格で本年(五万トン)以上の数量を一九五四年中に買入れること
を了解、セイロンシートゴム(セイロンゴム生産の五〇%を占む)の全量を一手に
引受けることとなった。

以上の如き情勢を映じて、セイロン政府は本月十九日より米の配給価格を一メ
ジャー(二ポンド)当り七〇セイロンセントから五五セイロンセントに引下げ、更
に自由販売米の量的制限を撤廃する等の措置を講ずることとした。

又政府は中共向ゴム輸出価格の引下げに伴って、ゴム製造業者に対する買上価
格を来る十二月二十一日より現行の一・三五ルピー(No.1ポンド当り)より一・
二〇ルピーに引下げる旨を発表(本月八日)これにより政府の利益はポンド当り三
五セイロンセント、製造業者の利益は(平均製造原価約九〇―九三セイロンセン
ト)約二〇セイロンセントとせられた。右政府の利益金はゴム植替え基金並に価
格安定基金に組入れられることにより再びゴム製造業者に還元されるともいわれ
ている。

(注) 九月二十二日セイロン、中共両代表は、(イ)本年末に期限満了となる短期
貿易協定を二カ年延長することとし、又(ロ)長期貿易協定(一九五三年より
五カ年間)に基く一九五四年における米及びゴムの売買契約書に調印した
と発表した。

右短期協定は昨年十月四日成立したもので、年額二五〇百万ルピーに上

經濟情勢調査(その三)

る約三〇品目の物資(セイロンの輸出品Ⅱコブラ油、ゴム、ココア、胡椒、香料原料、シトロネラ油、牛及び水牛皮、しゆろ繩、輸入品Ⅱ小麦及び小麦粉、しよらが、陶磁器、石炭、煙草、玩具、懷中電燈、ガラス及び器具、新聞用紙、綿花、綿布、硫黄、じゆうたん、タイル、乾電池等)を相互に貿易し、取引はすべてセイロンルピー建とし、毎年末における貿易戻は商品または第三国通貨によつて決済し、両国の同意があれば次年度に繰越すことも可能。

長期貿易協定は昨年十二月締結されたゴムと米のバーター協定で、本年一月一日より五カ年有効とされ、中共が国際価格に比し安値の米を輸出し、国際価格に比し高値のゴムを輸入するということを原則的に認めたものである。而して毎年その数量と価格を協議するが、本年及び明年の数量及び価格は左の通りである。

| | 一九五三年 | 一九五四年 |
|----|------------------------|------------------------|
| 米 | 二七万トン(トン当り) (五四ポンド) | 三五万トン(トン当り) (四九ポンド) |
| ゴム | 五万トン(ポンド当り) (三二ペンス) | 五万トン(ポンド当り) (二八ペンス) |

(5) オーストラリアの羊毛市況

八月末の蓋明相場において前季納会相場比保合乃至五%高と好調な滑出しを示した一九五三―五四年度濠州羊毛競売市況は、羊毛出廻り本格化の反面日本及びフランスが外貨事情から買控え傾向にあつた関係もあり一時下押し気配を示していたが、前月末から日仏両国の買氣復活にソ連の買出動も加わつたため持直し、このところ極めて順調な推移を示している。即ち濠州羊毛仲買人評議会調査によれば、七月―九月間の売上は五二七千俵、五五百万濠州ポンド(前年同期四六五千俵、四四百万濠州ポンド)に達し、この間の平均相場は封度当り脂付八一・九七ペンス(同七二・二二ペンス)洗上二一九・一七ペンス(同二〇一・七六ペンス)を示している。他方当初前年度比微減と予想された羊毛生産高は羊頭数増加を見たため(現在二二〇百万頭以上と推定されている。前年三月末一一八百万頭)、空気が乾燥による羊毛重量の減少にも拘らず、連邦経済局発表によれば一、三〇〇百

万封度(脂付)と前年度(一、二八〇百万封度)を上廻るものと見られるに至つた。他方世界羊毛生産高は脂付四、四〇〇百万封度、洗上二、五五〇百万封度(前年度脂付四、三二七百万封度、洗上二、五〇九百万封度、何れも英連邦経済委員会調査による)と予想され、軍需の減少、化学繊維の進出等をも考慮し先行価格は低落するとの見方もあり、今後の市況には多大の関心が寄せられている。

昭和二十八年十一月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、米國經濟の動向
 - (1) 景氣の動向
 - (2) 財政金融の動向
 - (3) 對外經濟政策
- 三、西欧諸國
 - (1) 欧州石炭鉄鋼共同体の反カルテル措置
 - (2) 英國の貿易と統制緩和
 - (3) フランスの一九五四年度予算案
- 四、共產圏諸國
 - (1) ソ連最近の經濟動向と金売却
 - (2) 中共經濟の動向
 - (3) 中共・北鮮「經濟文化協定」の調印
- 五、東亞並びに東南アジア諸國
 - (1) 一般情勢